

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 朋博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 家高 朋之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 家高 朋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	4,768,517	4,918,655	9,462,419
経常利益 (千円)	79,067	332,688	390,125
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,546	212,431	222,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,155	224,162	203,864
純資産額 (千円)	4,719,051	5,043,801	4,897,758
総資産額 (千円)	6,327,377	6,545,361	6,219,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.56	8.16	8.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	77.1	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,466	586,968	17,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,249	16,079	118,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,075	77,755	228,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,993,105	3,343,759	2,850,625

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益または四半期純損失金額( ) (円)	0.67	1.33

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社と株式会社ネットカムシステムズ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（親会社及びその他の関係会社の異動）

当社の最終的な親会社であるDXC Technology Companyより、DXC Technology Companyグループ内部において、2019年3月31日付で、当社株式の直接的な所有権を、Enterprise Services LLCからEDS World Corporation (Netherlands) LLCに移転した旨の報告を受けました。

DXC Technology Companyは、従来から複数の会社を通して当社株式を間接保有することにより当社議決権の53.67%を保有しておりますが、当社の最終的な親会社がDXC Technology Companyであること、またその所有する議決権の数・割合について、今回の異動による変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況

2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、DXC Technology Company（以下、DXC社）の日本における子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社及びDXCテクノロジー・ジャパン株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるEDS World Corporation (Netherlands) LLCは、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有（DXC社は間接保有）しており、当社は親会社グループから2018年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、EDS World Corporation (Netherlands) LLCをはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が2019年3月の月例経済報告において総括判断を3年ぶりに下方修正するなど、前第2四半期連結累計期間と比べて景気の減速感が明らかになってまいりました。

情報サービス産業におきましても、同年4月1日発表の日銀短観で2018年度のソフトウェア投資計画額が企業規模・業界を問わず下方修正されるなど、IT投資需要の減退が顕在化してまいりました。しかしながら、全体として我が国におけるIT投資への意欲は衰えておらず、同年7月1日発表の日銀短観では、多くの業種において2019年度のソフトウェア投資計画額が上方修正されました。

このような状況において、当社グループはこれまでと同様に、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部に株式会社ネットカムシステムズを加え、それぞれが得意とする顧客領域、ソリューション領域に注力して事業展開を進めてまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援サービス（FAST）を中心に事業の拡大を行っております。従来よりFASTをご利用いただいている自治体のお客様にご満足いただけて継続的にご利用いただくよう努めることはもちろん、新規にFASTをご導入いただける自治体の開拓も積極的に進めております。当第2四半期連結累計期間においては、FAST導入先における改元対応による特需が経営成績を押し上げる結果となっております。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の更なる収益性向上を図りつつ、BI、RPA、Accertifyなどの新領域における成長を志向しております。

「セキュリティ事業」におきましては、これまでセキュリティ・ソリューションの品ぞろえ拡充に注力してまいりましたが、当連結会計年度はセキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズの拡販に改めて力点を置いて事業を推進しております。

当社全体としましては、前第2四半期連結累計期間に発生した首都圏エリアのオフィス統合・リニューアルや増床、また、内部統制の追加的な整備に関わる費用が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったことにより前年同四半期比で大幅な増益の要因となっております。

株式会社ネットカムシステムズにおきましては、全体的に堅調に推移しておりますが、一部案件の延伸が発生しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,918百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は313百万円（前年同四半期比380.2%増）、経常利益は332百万円（前年同四半期比320.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同四半期比423.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,841百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,147百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は928百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,545百万円となり、前連結会計年度末と比べ326百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金や仕掛品が減少したこと等により398百万円増加し4,944百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産が減少したこと等により72百万円減少し1,600百万円となりました。

負債は、その他流動負債の増加により前連結会計年度末に比べ179百万円増加し1,501百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ146百万円増加し5,043百万円となり、自己資本比率は77.1%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,343百万円となり、前連結会計年度末の2,850百万円より493百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は586百万円（前第2四半期連結累計期間は33百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益332百万円、売上債権の減少額119百万円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加額52百万円、法人税等の支払額40百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前第2四半期連結累計期間は142百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は77百万円（前第2四半期連結累計期間は78百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額77百万円があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Enterprise Services LLC ( 常任代理人 DXCテクノロ ジー・ジャパン株式会社 )	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A. ( 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋工 ドグラン17階 )	13,973	53.66
安岡 彰一	東京都港区	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	607	2.33
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	307	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	302	1.16
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	247	0.94
中野 進	東京都豊島区	183	0.70
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
樋口 英理子	千葉県流山市	124	0.47
田淵 亜蘭	東京都西東京市	124	0.47
計	-	17,077	65.53

( 注 ) 2019年4月11日付でEDS World Corporation (Netherlands)LLCから提出された大量保有報告書により、2019年3月31日現在で、同社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	EDS World Corporation (Netherlands) LLC
住所	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A.
保有株券等の数	株式 13,973,000株
株券等保有割合	53.64%

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,031,800	260,318	-
単元未満株式	普通株式 4,232	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,318	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	15,800	-	15,800	0.06
計	-	15,800	-	15,800	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,850,625	3,343,759
受取手形及び売掛金	1,421,655	1,301,931
商品及び製品	12,164	27,900
仕掛品	34,361	19,153
その他	232,203	256,145
貸倒引当金	4,356	4,133
流動資産合計	4,546,653	4,944,756
固定資産		
有形固定資産	167,845	159,224
無形固定資産		
のれん	575,813	531,519
その他	428,372	395,113
無形固定資産合計	1,004,186	926,633
投資その他の資産	500,669	514,747
固定資産合計	1,672,701	1,600,604
資産合計	6,219,355	6,545,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,066	293,304
未払法人税等	66,576	155,348
賞与引当金	58,682	58,464
前受金	441,783	443,936
その他	401,983	492,693
流動負債合計	1,264,092	1,443,747
固定負債		
資産除去債務	53,500	53,809
その他	4,003	4,003
固定負債合計	57,503	57,812
負債合計	1,321,596	1,501,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,673,224	1,807,547
自己株式	4,285	4,297
株主資本合計	4,855,268	4,989,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,490	54,221
その他の包括利益累計額合計	42,490	54,221
純資産合計	4,897,758	5,043,801
負債純資産合計	6,219,355	6,545,361

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	4,768,517	4,918,655
売上原価	3,370,341	3,458,294
売上総利益	1,398,175	1,460,360
販売費及び一般管理費	1,332,824	1,146,538
営業利益	65,351	313,821
営業外収益		
受取配当金	8,388	7,830
助成金収入	5,000	7,360
その他	2,129	3,874
営業外収益合計	15,518	19,064
営業外費用		
支払利息	1,097	11
原状回復費	377	152
その他	328	35
営業外費用合計	1,803	198
経常利益	79,067	332,688
特別損失		
固定資産除却損	1,689	0
減損損失	463	309
特別損失合計	2,153	309
税金等調整前四半期純利益	76,913	332,378
法人税、住民税及び事業税	39,891	124,337
法人税等調整額	3,524	4,389
法人税等合計	36,367	119,947
四半期純利益	40,546	212,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,546	212,431

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	40,546	212,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,390	11,730
その他の包括利益合計	15,390	11,730
四半期包括利益	25,155	224,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,155	224,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,913	332,378
減価償却費	17,765	15,824
無形固定資産償却費	76,225	94,210
のれん償却額	44,293	44,293
賞与引当金の増減額(は減少)	2,125	217
貸倒引当金の増減額(は減少)	256	223
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,012	-
受取利息及び受取配当金	8,396	7,962
助成金収入	5,000	7,360
支払利息	1,097	11
固定資産除却損	1,689	0
減損損失	463	309
売上債権の増減額(は増加)	6,237	119,724
たな卸資産の増減額(は増加)	51,159	52,433
仕入債務の増減額(は減少)	7,306	1,762
前受金の増減額(は減少)	22,907	2,152
その他	55,142	73,335
小計	121,958	612,280
利息及び配当金の受取額	8,396	7,962
利息の支払額	1,097	11
助成金の受取額	5,000	7,360
法人税等の支払額	100,791	40,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,466	586,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	122,283	7,512
無形固定資産の取得による支出	3,161	9,045
敷金及び保証金の差入による支出	10,600	443
敷金及び保証金の回収による収入	1,795	921
資産除去債務の履行による支出	8,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,249	16,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	78,075	77,742
自己株式の取得による支出	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,075	77,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,858	493,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,963	2,850,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,993,105	3,343,759

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当及び賞与	522,339千円	511,167千円
賞与引当金繰入額	11,617	11,802
退職給付費用	7,795	7,629
貸倒引当金繰入額	256	223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,993,105千円	3,343,759千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,993,105	3,343,759

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2017年12月31日	2018年3月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2018年12月31日	2019年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円56銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	40,546	212,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	40,546	212,431
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,048	26,036,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。